

くわ ばら かん じ
桑 原 莞 爾

学位の種類 博士(文学)
学位記番号 文第159号
学位授与年月日 平成12年3月16日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位論文題目 イギリス関税改革運動の史的分析

論文審査委員 (主査)

教授 佐藤勝則 教授 松本宣郎
教授 高城和義

論文内容の要旨

第一次大戦前の自由貿易国家イギリスにおいて、保守(統一)党の政治指導者チェンバレンによって保護貿易政策への回帰を目指す運動が推進された。本書は、この関税改革運動とそれが引き起した論争を特に経済史的側面から考察し、その歴史的意義を解明しようとするものである。全体は補論二編を含む全十編の論文から成り、二部構成をとる。第一部「関税改革の政策構想」は、チェンバレン構想(保護と帝国を結合したイギリス固有の保護政策構想)の成立過程の解明を課題とする。19世紀末「大不況」下のイギリスでは、工業保護を志向する公正貿易連盟と帝国=植民地統合を掲げる帝国連合同盟、この二つの運動組織が結成された。両者の政策要求は相互に影響を及ぼしつつ、1890年代初頭に到りイギリス帝国通商同盟(通商ブロック)結成の政策構想に発展する。ここにチェンバレン構想の原型を見出すことができる。19世紀中葉、自由貿易(帝国)主義を武器として資本主義的世界体制を構築したイギリスにおいて、世紀転換期に到り政策路線を廻る抗争が再燃・表出した理由は何か。筆者は、当該期に劇的に

進行する世界経済の編成替え、換言すれば古典的世界市場が崩壊し「多角的貿易＝決済構造」が成立しつつあったこと、この事実こそ基底的であると考えている。第二部「関税改革——運動とその帰結」では、今世紀初頭のチェンバレン関税改革運動の展開過程を明らかにするとともに、新政策提案に対するイギリス商業界の反応をランカシャー綿業、ロンドン・シティ金融利害、属領インド利害に即して詳細に検討している。「自由貿易のトライアングル」（これら三セクターは自由貿易政策から最大の利益を引き出した）を形成する経済的諸利害においてすら、チェンバレン提案を画期として政策志向に亀裂が生じ、この点でイギリス自由貿易政策は危機に直面していたと言えよう。しかし、「多角的貿易＝決済構造」の確立と発展に伴って自由貿易政策は再び活力を取り戻す。1907年植民地会議における通商同盟論争は、世界経済の新たな構造の確立を浮彫りするものと言えよう。ここにチェンバレン＝関税改革派の運動は挫折し、イギリスはコスモポリタニズムに立脚する「最後の繁栄期」を迎えることになるのである。本研究の特色は、チェンバレンの運動を専ら政治運動と捉えたり、或は旧套的産業資本の保護運動と見做す見解を退け、この運動が世紀転換期の世界市場の巨大な構造変化に媒介されていた事実を解明した点にある。

第一部 「関税改革」の政策構想

第一章 「大不況」期におけるイギリス帝国統合運動

自由貿易政策の廃棄を要求するチェンバレン構想の起源は、19世紀末の帝国統合運動に胚胎するのではないか。この場合、帝国とはインドその他の属領植民地ではなく、イギリス系移民によって形成された自治植民地を指す。この運動を運動組織に着目しつつ、時系列的に整理すれば、王立植民地協会（1860年代末～70年代）、帝国連合同盟（80年代）、帝国通商連盟（90年代初頭）の三者が検出でき、そこに帝国統合運動の段階的発展過程を指摘できる。すなわち帝国統合運動は、まず本国と自治植民地間の連邦（→議会同盟）結成を目指したが、その後増大する帝国防衛経費分担問題を契機として帝国防衛組織の構築を企図する運動に転化し、最後に「通商（＝関税）同盟」結成を要求する運動へと発展する。本国＝自治植民地の政治的統合論は、十九世紀末「大不況」に媒介されて経済的利害紐帯を基礎とする帝国統合＝再編論に帰結した。

但し、1890年代登場する経済的帝国統合構想を検討すると、外見的には類似するが、現実には鋭く対立する二つの政策構想が析出される。本国の主張する帝国内自由貿易を実現せんとする帝国関税同盟論と植民地側の主張する帝国特惠論がそれである。そして大不況下の運動は両者の対立を調整しえないままに挫折する。1895年、植民地相に就任するチェンバレンはこの政策構想に注目し、当初は関税同盟論を、後には帝国特惠論を政策的に継承して行くこととなる。

同時代人のみならず後の研究史も、チェンバレン運動の革新性を強調するが、政策構想自体は1890年代の遺産を継承したものに過ぎない、これが筆者の結論である。

第二章 「大不況」期におけるイギリス関税改革＝帝国連合運動

チェンバレンの関税改革提案（1903年）に収斂するイギリス型保護主義の政策構想は、二つの焦点をもつ楕円構造と捉えることができる。一つは本国と自治植民地群を結集・統合・再編し、そこにイギリス帝国規模の市場圏を創出しようとする帝国統合構想である。今一つは十九世紀末「大不況」期の国際競争激化により衰退の危機に直面したイギリス工業を保護政策の復活によって救済しようとする関税改革構想である。そして後者の側面を担った運動組織が工業資本家を中心とする国民公正貿易連盟であった。前章で明らかにした通り、帝国統合運動は1880年代に入り政治的統合論から経済的統合論へと飛躍する。第二章の課題は、公正貿易運動に焦点を当てつつ帝国統合運動の変質過程を実証的に解明することにある。史料としては二つの運動組織が刊行した『帝国連合』と『公正貿易』を利用した。結論を言えば、関税改革（＝公正貿易）派は帝国統合運動を通商同盟運動に発展させる上で重要な役割を果たしたと言えるであろう。しかし、二つの運動は真の意味で融合・合体し、帝国通商同盟運動の新たな地平を切り開くことにはならなかった。

補論一「19世紀末イギリス商業界と帝国主義」は、この論点を掘り下げ、運動の背後にあるイギリス帝国商業界の政策志向を分析している。筆者が注目する史料は、1892年ロンドンで開催された第二回帝国商業会議所会議の討議録である。運動の前進を妨げた第一の理由は、本国と植民地の間に構築さるべき通商同盟＝帝国経済像に関して著しい懸隔が存在したことである。第二に、より一層重要な点は、イギリス商業界の内部に何をもって通商同盟の本質と見るかについて相容れ難い対立が存在した。帝国統合の「金融的側面」（非関税的政策手段→イギリス資本輸出と在外資産防衛のための海軍力強化による統合）を重視するロンドン・シティと、「通商的側面」（関税改革→帝国特惠創出→特惠の相互供与による統合）を主張する地方商工業界の対立がそれである。第二回コングレスにおいて貫徹したのは、シティの掲げる「自由貿易関税同盟」の政策路線であった。1890年代初頭は通商同盟運動高揚の一頂点であると同時に、その限界を告知するものと言えるであろう。

第三章 1890年代におけるイギリス帝国貿易論——「貿易は国旗に従うか」論争を巡って

1890年代はイギリス経済史上の分水嶺と言えるであろう。イギリス鉄鋼業の地位低下が象徴するように、世界市場競争の激化とともに産業＝貿易国家としてのイギリスの世界的地位は急速に弱体化した。同時にアフリカ分割に象徴される帝国主義的海外膨張が極点に達したことが想起されなければならない。新植民地政策の先頭に立ったのが保守党の植民地相チェンバレンである。こうした事態を背景として、「貿易は国旗に従うか」を巡り一連の帝国貿易論争が展

開された。この論争は、世紀転換期のイギリス帝国の基本的性格、ひいては帝国関税同盟の政策構想の成否を問う上で看過しえない意義を担ったと考えられる。ここでは「貿易と国旗」の関係を批判する元商務院次官ファーラー（自由貿易論者）と、この関係を肯定する特許会社・南ア会社取締役バーチナフ（通商同盟論者）を代表的論者として取り上げた。

ところで当該期の世界経済の構造解明に大きく寄与した業績として、ソウル・モデルを逸することができない。彼は今世紀に成立するイギリス、新興欧米工業国、第一次産品国から成る世界経済の全体構造を、緊密な相互依存＝補完関係をもつ「多角的貿易＝決済構造」と把握した。イギリス帝国は第一次産品国の主要部分を占める。多角的システム下の世界経済は自由貿易体制を前提としており、イギリス本国も帝国も開放体系（オープン・システム）の下においてのみ発展し得る。こうした観点からソウルは本国と植民地を閉鎖的貿易ブロックに封じ込めようとする通商同盟構想を時代錯誤と批判した。貿易と国旗を巡る論争において、ファーラーの帝国貿易論はソウルの主張を先取りしていたと言える。他方、バーチナフは同じ多角的システムの発展を帝國的経済紐帯の弱体化と捉え、通商同盟構想を弁護したのである。世紀転換期に到り、同時代人の見る帝国経済像は鋭く分裂することとなった。関税改革が国政レベルの政治＝政策争点として登場する条件は整ったと言えよう。

第二部 「関税改革」——運動とその帰結

第四章 エドワード期経済とチェンバレン関税改革運動

1903年5月、植民地相チェンバレンは関税改革（自由貿易の廃棄）を総選挙の政治争点とするよう訴えた。このチェンバレン提案を契機として、イギリス政界は未曾有の混乱に陥った。本章の課題は関税改革の政治過程のクロノロジーを整理し、その全体像を素描することにある。まず最初に1903年の時点で政治課題が提起された背景が重要であろう。南ア戦争が惹き起した政治・外交・軍事的危機、これに伴う財政的危機も看過しえないが、筆者が強調したいのは世紀転換期イギリスの経済的危機である。チェンバレン自身、産業＝貿易国家の衰退（他面では金融国家の繁栄を意味する）こそ、政策転換の提案理由であると明言している。次に新提案を巡る政治党派の分裂が考察の対象となる。野党自由党、新興の労働党（労働代表委員会）の対応も重要であるが、最も注目すべきは与党保守党の分裂である。保守党は新提案を支持する関税改革派、反対の旗印を鮮明とした統一党自由貿易派、中立を標榜するバルフォア派に三分された。三者の鼎立は当該期のイギリス資本主義の世界的地位に関する現状認識＝診断に対応している。最後に、運動の帰結が問題となる。保守党は関税改革を選挙争点とすることによって、1906年総選挙において歴史的敗北を蒙ったのである。以上を対内的決着とすれば、1907年植民地会議は対外的決着を意味する。新提案は今や政権の座にある自由党政府並びに一部植民

地の反対により葬り去られた。チェンバレンが提起した関税改革構想が現実の政策として定着するのは、第一次大戦、世界恐慌を経た後、オタワ・ブロック経済体制下においてである。

第五章 関税改革論争とイギリス綿業の対応

関税改革が単なる政策構想でなく、現実の政策として提起されたとき、イギリス商業界はいかなる反応を示したであろうか。まず最初に注目するのはランカシャー綿業である。1840年代における旧重商主義体制の廃棄、自由貿易政策への転換を主導したのは同地に拠点を置く反穀物法連盟であり、マンチェスター商業会議所であった。のみならずイギリス綿業は原棉調達も製品市場も圧倒的に海外市場に依存しており、しかもイギリス資本主義の編成において支配的地位を占めていた。ランカシャーなど北部工業地帯が自由貿易を支持し、関税改革に反対したことは1906年総選挙の結果に照して明白である。しかし、関税委員会『綿業報告書』やマンチェスター商業会議所討議録から綿業界の内実を精査すると、通説が強調するほど安泰ではない。実は、当該期はまさに後進国（インド、中国、日本、アメリカ南部など）綿業の興隆期であり、マンチェスターには危機感が漲っていた。また、アメリカ、ドイツなどの新興工業国の独占体形成の脅威に晒されていた。ランカシャー綿業は国際競争の激化に対抗するため、特化・専門化しつつ、ヘルムの迂回貿易論（多角的貿易＝決済構造の別の表現）を武器として政策的動揺を食い止めたのである。だが以上のごとき国際競争への対応が、真の救済策たりえないことは自明である。生産組織においてもビジネス組織においてもイギリス綿業は次第に国際競争力を喪失し、第一次大戦を経た後は、インド市場に依存することによって命脈を保つ存在に過ぎなくなった。そして世界恐慌を画期とする自由貿易主義的な多角的システムの崩壊とともに、イギリス綿業は壊滅する。本章は結果として研究史上の通説を確認するに止まるが、関税改革が綿業界に惹き起した波紋が決して取るに足りないものではなかった点を改めて強調しておきたい。

第六章 ロンドン・シティと「関税改革の『金融的側面』」

近年のジェントルマン資本主義論によれば、シティの国際的商業・金融活動こそイギリス資本主義の中核的存在であり、ロンドンのバンカー（マーチャント・バンカー及び個人銀行家）は分身たる政治支配層への影響力によって正統的経済政策、就中コスモポリタンの自由貿易政策の支柱であったとされている。この議論は、関税改革運動を打倒したのはシティである、とする通説を補強するものと言えよう。わが国の「金融資本」分析も同様の結論を下している。シティの資本輸出と利子・配当金の回収、「ロンドン宛手形」の世界的回流は自由貿易の維持を不動の政策的前提としたのである。筆者が金融ジャーナリズムを精査した結果から言えば、「産業＝貿易国家の衰退は、金融国家の衰退を導く」とするチェンバレンの警告は意外な浸透力を持ち、シティに共鳴盤を見出したのである。何故であろうか。第一に世紀転換期は産業国家の危機であるに止まらず「世界の金融センター」ロンドンの危機であった。後発国金融セン

ター（パリ、ベルリン、ニューヨーク）の台頭と外国銀行のロンドン進出は、折からの国際収支危機、南ア戦争に伴う財政危機と合わせてイギリスの銀行家の深刻な脅威となった。従って第二に、彼等は危機打開策に期待した。金融紙誌『バンカーズ・マガジン』、『ファイナンシャル・タイムズ』などの金融界の世論も、チェンバレンの政策転換論、特に「帝國的側面」を支持したのである（但し、工業保護を支持したとは断定できない）。第三に注目すべきは、1906年総選挙の結果であろう。シティ選挙区は関税改革論者チェンバレン、報復論者バルフォアの属する保守党を圧倒的に支持したのである。とりわけ海外投資の拠点、ロンドン証券取引所に結集する諸利害のチェンバレン支持が特筆されなければならない。関税改革運動は、シティ銀行家の自由貿易政策への結集ではなく、逆に金融的ナショナリストの台頭と「シティの分裂」を齎らしたのである。

第七章 第一次大戦前の帝国特惠論争と「インドの立場」

第一次大戦前の世界経済（多角的貿易＝決済機構）が円滑に作動する上で、属領インドは特殊な、しかし決定的に重要な位置を占める。ソウルはこの地位を多角的システムの「鍵」と呼んでいる。インドは欧米工業国、日本などに龐大な原料・食糧を輸出することによって巨額の貿易収支黒字を獲得し、これを対英スターリング債務支払いに充当したのである。またインド黒字はイギリス綿製品、鉄道資材輸入に使用された。以上の意味で、インドは自由貿易体制の維持を不可欠としたかに見える。インド利害関係者は関税改革に対し、いかなる対応を示したであろうか。本国政府は関税改革提案に対するインド政府の意向を打診しているが、その回答が『インド政庁の見解』である。この史料を注意深く点検すると、多くの興味ある事実を指摘できる。すわわち、インド総督カーゾンが回答書簡本文で政策転換（英＝印特惠計画）に反対した。他方、インド政庁行政参事会財務委員（インド大蔵大臣）ローは、『反対論覚書』は本文を批判し、敢えて言えば政策転換に支持を表明したのである。さらに1904年2月、この文書が公表されて以降、英＝印特惠を巡る論争が高揚する。以上の事実はインド統治関係者の間にすら政策的利害の分裂を回避できなかったことを示すであろう。

補論二 「1907年植民地会議と『インド的観点』」は東インド協会の帝国特惠討議を分析することにより、チェンバレン計画へのインド関係者の複雑な反応を明らかにしたものである。本章で筆者が強調したいのは、インド人ミトラの多角的システムにおけるインドの地位を理由とする自由貿易擁護論は、重要ではあるが「インド利害の観点」の一つに過ぎないという点である。それはインド保護主義と工業化、政治的自立＝自治と「国民経済」の構築を求めるインド世論を拒否する論理の上に成り立った「インド利害の観点」であった。

第八章 1907年植民地会議と「通商同盟」論争

チェンバレン関税改革運動の高揚と挫折は、第一部で論及した植民地会議史の展開と密接に

関わっている。チェンバレンが総選挙の政治争点として関税改革を提唱するに到った直接の契機は、1902年植民地会議における帝国特惠推進決議である。運動は1906年総選挙における保守党の惨敗によって決着が着けられたが、なお帝国レベルの討議が残されている。筆者の視点からすれば、1907年会議の通商同盟討議は政策転換運動挫折の最終局面として決定的に重要である。本章は植民地会議関連議会文書、とりわけ同会議議事録を史料として第一次大戦前の帝国特惠運動が結実するに到らなかった背景を解明しようとするものである。まず1902年決議再確認提案を支持したのは、カナダ、オーストラリア、などの六自治植民地である。但し、カナダ首相ローリエの姿勢が象徴するように、帝国特惠体制を構築しようとする主張は大幅に後退した。植民地側は理念としては通商同盟構想を支持したが、帝国内通商のみならず、対外通商拡大（カナダの場合は対米通商）を強調し始めた点が注目に値する。決議に反対したのはインドと本国自由党政府である。補論二で検討したように、インド省代表マッケイ（シティ商業・金融利害を代弁する）の「インド利害の観点」からする通商同盟反対論が決定的に重要と言えよう。そして蔵相アスキスのイギリス経済の構造に即した通商同盟構想批判が「止めの一撃」となった。以上の植民地会議における論争の背後に浮彫りされるのは、世紀転換期を画期として世界市場は構造変化を遂げ、多角的システムが力強く成長し始めたと言う事実であろう。イギリス、インド、植民地はそれぞれの仕方で帝国内諸国の相互依存拡充にではなく、発展する世界経済との連携強化に通商拡大の方途を見出したのである。ここに第一次大戦前に関する限り、関税改革運動は事実上の終止符を打ったのである。

論文審査結果の要旨

本論文は、20世紀初頭に植民地相チェンバレンの提唱を契機に展開した関税改革＝帝国連合運動を内外の研究史のように、単なる政治史や旧套の産業資本の非現実的保護貿易運動として消極的に位置づけることをまず批判するところから出発する。この関税改革運動は、イギリスの内政のみならず植民地をも巻き込んで展開しており、まさに世紀転換期の世界市場の構造変化に対応しつつ展開されたイギリス国民経済ないし帝国主義の全構造的な体制選択と密接に関連した論争であると論者は見ている。従って、論者はこの関税改革＝帝国連合提案を契機に展開した論争は、シティ金融資本の自由貿易的金融帝国建設論とこれに対抗する産業資本の保護貿易的国民経済論との全面的な対決であったとしている。従ってS.B.ソウルが強調するように、チェンバレン・キャンペーンとして知られるこの保護貿易的関税改革＝帝国連合運動が全く「主観的」なものであり、論争それ自体をも「不毛のもの」とする主張を鋭く批判する。論者

は、何よりもこの不当に軽んじられてきた関税改革＝帝国連合運動の成立・展開・帰結の実証的分析によって、すべてを多角的貿易決済機構に収斂させる基底還元的なシティ自由貿易帝国主義という一面的な英帝国像を克服することを課題としている。

このような意図に基づいて、論者は近代英国史研究では定石となってきた議会史料の分析や数量統計処理による論争の一見客観的な検証にすべてを委ねる従来の単純な方法は採用しない。そうではなく論者は、関税改革＝帝国連合運動や帝国主義論争の当事者自身が残した膨大な時論や手記の収集・精査また植民地会議議事録や利害団体討議録の徹底した検討によって、歴史を何よりも生成する客観的過程として再構成しつつ、イギリス帝国主義の全体像を複眼的な視点で見極めようとしている。

序論及びはしがきでは、そうした本書の基本構想と課題が示されている。

本書は、関税改革の政策構想それ自体が分析される第一部と、関税改革運動の展開、帰結の過程が分析される第二部から構成されている。

第一部第一章では、世紀転換期の関税改革運動の淵源が、大不況期（1873－96年）におけるイギリス帝国連合運動という、植民地をまき込んだ帝国統合運動に発していることが明らかにされる。この場合帝国統合の範囲は、インドや南アフリカを除く移住自治植民地に限定されている。この運動はまず本国と植民地間の連邦結成（王立植民地協会1870年代）から帝国防衛分坦問題を焦点とした帝国防衛組織形成の運動（帝国連合同盟1880年代）を経て、1890年代に通商＝関税同盟結成を目標とする帝国通商連盟に至るものと論者は整理している。この運動は、①帝国内自由貿易を求める帝国関税同盟論と②植民地が求める帝国特惠論との利害対立を調整できぬままに終始したが、統一党のチェンバレンの関税改革運動は、こうした歴史的経緯を継承するものであったと結論している。

第一部第二章では、1903年のチェンバレンの関税改革提案に帰結する帝国連合運動と関税改革論との関連、帝国連合論から関税改革論への力点の移動、関税改革論と公正貿易運動との関連が、同時代の運動体の刊行雑誌『帝国連合』と『公正貿易』の分析によって解明される。

第一部の補論では、1882年第2回帝国商業会議所討議録の分析によって関税改革＝帝国統合運動をめぐる英国商業界内部の二つの勢力・政策志向の対立、シティの帝国統合の金融的側面の重視（資本輸出と帝国保全利害）の立場と地方商工業界の通商的側面の重視（関税改革、帝国特惠付与による統合）の立場とが存在していたことが解明されている。

第一部第三章では、関税改革＝帝国統合論との関連において1890年代にイギリスで展開された帝国貿易論争、「貿易は国旗に従うかどうか」をめぐって自由貿易論者ファーラー（元商務院次官）と通商同盟論者バーチナフ（南ア会社取締役）との間の論争が紹介されている。自由貿易論者ファーラーの議論は、世紀転換期の世界市場とそこでのイギリスとインドの位置を

認識しつつ自由貿易を、他方バーチナフは、同じ世紀転換期の世界市場の構造がイギリスの帝國的経済紐帯を全体として弱体化させているとの危機意識のもとに帝国統合を訴えていたこと、その意味で両者は、同時代人のイギリス帝国経済像の分裂を象徴するとともに後にチェンバレンの関税改革提案をめぐって展開する論争の先駆形態をなすものであったことが解明されている。

第二部第四章では、エドワード期イギリス経済の危機の客観的構造（産業構造・貿易構造・国際収支構造）が要約されるとともにチェンバレンの保護主義的関税改革提案とそれをめぐる論争が分析される。そしてチェンバレン関税改革運動と論争の内政上の決着点である1906年総選挙と、外政上の決着点である、1907年植民地会議が迎られ、最終的にこの運動の挫折が諸産業・諸階級間の利害対抗のうちに明らかにされている。

続く第二部第五章と第六章では、内政的利害対抗の二つの柱であるイギリス綿業、並びにロンドン・シティ金融資本の個別分析がなされ、他方第二部第七章及び補論二では、外政的利害対抗上の要である「インドの立場」が解明される、その上で終章として第八章では、1907年植民地会議での植民地特惠＝通商同盟をめぐっての自治植民地の態度が全体として考察されている。

第二部で論者が考察している歴史過程は、関税改革運動の展開と挫折に尽きる。とはいえ論者は、第五章においては、かつての産業革命と自由貿易政策の推進主体であった綿業資本内部に発生した政策志向の分裂を、また第六章では、金融帝国へのイギリス国民経済の推転の担い手であるシティ金融資本の内部に発生した亀裂を、それぞれ研究史の通説に対する批判として提示するとともに、新たな史実の発見に成功している。この点は論者の独創的な研究成果として特筆される。

①国際競争に対して特化・専門化を進めていた北部工業地帯のランカシャー綿業は、確かに自由貿易を支持して関税改革に反対したが、マンチェスター綿業はインド、中国、日本そしてアメリカ南部綿業の競争に直面して、危機意識をもって関税改革を支持した。②同じようにマーチャント・バンカーに代表されるコスモポリタンのシティ金融資本内部にも、「産業・貿易立国の衰退は、金融国家の衰退を招く」とするチェンバレンの訴えの共鳴盤となった勢力、特に株式預金銀行が存在したこと。③後発金融センターたるパリ、ベルリン、ニューヨークの台頭を脅威と感じ、商ア戦争を契機とする財政危機と国際収支危機が、金融ナショナリストとも言うべき金融帝國的側面の支持者を生み出していたこと、これらの史実の発見である。

第七章、八章の関税改革をめぐるインド利害の分析も先行研究史批判を意図している。S.B. ソウルの多角的貿易決済機構の要としてのインドの位置からインド利害を一枚岩的自由貿易利害として把握しがちであった先行研究史に対し、「インド国民経済学」の立場はインド工業の

保護と工業化、政治的自立を求めており、英印特惠をめぐる論争に示されるようなインドの立場が存在したことが実証されている。

第八章では、1907年植民地会議が最終的に関税改革運動にとどめを刺す局面が解明される。カナダの提唱した植民地特惠論が後退し、インドとイギリスが主張した世界経済への連携を、英帝国内結束よりも優先させていくという、いわばイギリス国民経済の「自己破壊の局面」が歴史像として鮮やかに提示されている。

以上の検討によって論者は、世紀転換期のイギリス帝国像について多角的貿易決済機構にのみ収斂させる基底還元的なシティ自由貿易帝国史像（S.B.ソウル）に代えて、複眼的な視座から多面的な全体像を析出、再構成することに成功している。特に論者はイギリス帝国主義の生成展開過程に関して実証的に独自の全体像を提示しており、内外のイギリス近代史研究の視野を拡大することに大きく貢献している。

よって本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を持つものと認められる。